

富士見町 行財政改革アクションプラン（案）

1. 本プランの目的と位置づけ

本プランは、「富士見町行財政改革基本方針」に基づき、持続可能な行財政運営を実現するための具体的な実行計画（ロードマップ）です。

基本方針で示された目指すべき方向性と4つの判断軸を全庁で共有し、限られた経営資源を最適に配分するための「実務の指針」として策定しました。

2. 行財政改革の成果指標（KGI）

本プランの目的である「持続可能な行財政運営の実現」を測るため、以下の3点を主要指標（KGI）として設定します。重点取組事項①～⑩を通じた各KPIの達成により、本目標の実現を目指します。

経常収支比率：△5%（現状からの改善幅）

実質公債費比率：14%以内

基金残高：20億円以上（財政調整基金、減債基金の合計）

3. 計画期間

令和8年度から令和11年度までの4年間とします。

4. 取組項目

基本方針に基づき、以下の10項目を取組項目として設定し、個別の工程表（別紙：進捗確認・評価シート）を運用します。

- ① 中長期財政マネジメントの確立
- ② 事務事業の総点検と構造改革
- ③ 補助金・負担金の適正化と重点化
- ④ 公債管理の適正化と将来負担の抑制
- ⑤ 自主財源の確保と財源多様化
- ⑥ 受益者負担の適正化と説明責任の徹底
- ⑦ 効率的な組織体制と人材マネジメントの確立
- ⑧ 根拠に基づく政策形成の推進（EBPM）
- ⑨ DXの推進による業務効率化と住民サービス向上
- ⑩ 公共施設マネジメントの推進

アクションプラン取組事項一覧

取組項目	担当部署	取組の目的	実施事項	KPI									
					令和8年度(2026)			令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		令和11年度(2029)	
① 中長期財政マネジメントの確立	企画財政課 財政係	将来見通しに基づく計画的な財政運営と情報共有の徹底	中長期財政見通し(5～20年)の毎年度更新	項目	更新・分析	／	公表	更新・分析	／	公表	更新・分析	／	公表
			財政見通しの庁内共有および公表	計画	1回	／	1回	1回	／	1回	1回	／	1回
② 事務事業の総点検と歳出構造改革	企画財政課 財政係	全事業を横断的に見直し、廃止・統合・重点化を判断し、歳出構造の転換を図る	全事業レビューの実施	項目	事業レビュー取組率						／	削減効果額	
			事業の評価(5択:廃止・統合・縮小・改善・拡充)	計画	100%						／	5億円(R7対比)	
			評価結果による取組の実施										
			重点投資事業の検討と決定										
③ 補助金・負担金の適正化と重点化	企画財政課 財政係	公平性・効果を踏まえた補助金等の見直しによる支出の最適化	補助金等見直し指針の策定	項目	削減・財源創出効果額		／	制度改善見直し		／	評価結果公表		
			評価基準に基づく全件見直し	計画	2500万円		／	100%		／	1回/年(R9～11)		
			評価結果に基づく改善・公表										
④ 公債費管理の適正化と将来負担の抑制	企画財政課 財政係	町債発行の適正管理により将来世代への負担を抑制	町債発行上限額に関する方針の設定	項目	研究事例		素案作成		方針設定回数/アクションプラン更新回数		アクションプラン更新回数		
			繰上償還の検討と実施	計画	5団体		1件		1回/1回		1回		
⑤ 自主財源の確保と財源多様化	企画財政課 企画統計係 財政係	収入確保策と、財源拡大につながる事業への投資による、持続的な財源基盤構築	ふるさと納税の強化	項目	ふるさと納税／新規財源施策の立案・実行		ふるさと納税／新規財源施策の立案・実行		ふるさと納税／新規財源施策の立案・実行		ふるさと納税／新規財源施策の立案・実行(延件数)		
			新たな財源確保に向けた対策の検討	計画	5億5000万円／3施策		6億円／3施策		6億5000万円／3施策		7億／12施策		
			収入増につながる施策への重点投資										
⑥ 受益者負担の適正化と説明責任の徹底	生涯学習課長	使用料・手数料の見直しと公平性と納得性の向上	使用料・手数料の見直し	項目	庁内横断調整実施		基本方針策定		広報・HP・説明会等の実施				
			原価計算の実施	計画					100%				
⑦ 効率的な組織体制と人材マネジメントの確立	総務課 庶務人事係	人材育成・適正配置・働き方改革による生産性の高い組織の構築	業務量に応じた組織体制への転換	項目	時間外勤務								
			成長・成果・生産性を重視した評価・育成制度への転換	計画	対前年比▲2%		対前年比▲2%		対前年比▲2%		対前年比▲2%		
			働き方改革や業務効率化による、人や人件費を増やさない改革										
⑧ 根拠に基づく政策形成の推進(EBPM)	総務課 庶務人事係	庁内横断的な体制(会議体等)の整備と、根拠に基づく意思決定の徹底	評価指標設定の義務化	項目	重要政策決定、新規事業に係るEBPMプロセス実施率								
			データ分析の実施	計画	100%								
			政策(評価、検討)会議の設置										
⑨ DXの推進による業務効率化と住民サービス向上	企画財政課 DX推進係	行政運営の効率化と住民サービスの向上	行政手続のオンライン化	項目	時間外勤務								
			内部事務のデジタル化	計画	対前年比▲2%		対前年比▲2%		対前年比▲2%		対前年比▲2%		
⑩ 公共施設マネジメントの推進	企画財政課 企画統計係	統廃合・複合化・長寿命化により公共資産の最適配置と財政負担の平準化	公共施設等総合管理計画等に基づく統廃合・複合化・長寿命化の推進	項目	施設の廃止、除却		施設の廃止、除却		施設の廃止、除却		施設の廃止、除却		
			未利用施設の利活用・処分	計画	方針の決定		3件						
			PPP／PFI等の民間活力導入検討										

富士見町行財政改革アクションプラン 《 取組項目進捗確認・評価シート 》

取組項目	①中長期財政マネジメントの確立																								担当部署	企画財政課 財政係																							
取組の目的	将来見通しに基づく計画的な財政運営と情報共有の徹底																																																
実施事項	中長期財政見通し(5～20年)の毎年度更新																																																
	財政見通しの庁内共有および公表																																																
年度	令和8年度(2026)												令和9年度(2027)												令和10年度(2028)												令和11年度(2029)												
取組詳細	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
財政シミュレーション更新	実施計画	作業 分析												作業 分析												作業 分析												作業 分析											
	実績																																																
財政シミュレーション公表	実施計画	速報報告(庁議・審議会) 公表(庁議・審議会・議会・住民)																																															
	実績																																																
成果指標(KPI)	項目	更新・分析				／				公表				更新・分析				／				公表				更新・分析				／				公表															
	計画	1回				／				1回				1回				／				1回				1回				／				1回															
	実績	／								／								／								／																							
年度評価																																																	
評価理由																																																	
4年間の総括																																																	

富士見町行財政改革アクションプラン 《取組項目進捗確認・評価シート》

取組項目	②事務事業の総点検と歳出構造改革												担当部署	企画財政課 財政係																						
取組の目的	全事業を横断的に見直し、廃止・統合・重点化を判断し、歳出構造の転換を図る																																			
実施事項	全事業レビューの実施																																			
	事業の評価(5択:廃止・統合・縮小・改善・拡充)																																			
	評価結果による取組の実施																																			
	重点投資事業の検討と決定																																			
年度	令和8年度(2026)						令和9年度(2027)						令和10年度(2028)						令和11年度(2029)																	
取組詳細	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
事業レビュー	実施計画	事業評価シート記入												事業の評価結果による取組																						
検討・報告→	実績																																			
重点投資事業検討		実施計画	事業選定 予算反映												事業選定 予算反映																					
	実績																																			
成果指標(KPI)	項目	事業レビュー取組率												削減効果額																						
	計画	100%												5億円(R7対比)																						
	実績																																			
年度評価																																				
評価理由	※KPI:削減効果額＝取組の効果により増減した収支の基準年と対比した金額																																			
4年間の総括																																				

富士見町行財政改革アクションプラン 《 取組項目進捗確認・評価シート 》

取組項目	③補助金・負担金の適正化と重点化																								担当部署	企画財政課 財政係																						
取組の目的	公平性・効果を踏まえた補助金等の見直しによる支出の最適化																																															
実施事項	補助金等見直し指針の策定																																															
	評価基準に基づく全件見直し																																															
	評価結果に基づく改善・公表																																															
年度	令和8年度(2026)												令和9年度(2027)												令和10年度(2028)												令和11年度(2029)											
取組詳細	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
補助金等 見直し指 針策定	実施計画																																															
		実績																																														
補助金等 の見直し	実施計画																																															
		実績																																														
成果指標(KPI)	項目	削減・財源創出効果額												制度改善見直し												評価結果公表																						
	計画	2500万円												100%												1回/年(R9~11)																						
	実績																																															
年度評価																																																
評価理由	※KPI:制度改善見直し(408件中)＝終期設定、要綱見直し、運営費補助事業化等																																															
4年間の総括																																																

富士見町行財政改革アクションプラン 《取組項目進捗確認・評価シート》

取 組 項 目		④公債費管理の適正化と将来負担の抑制																								担当部署			企画財政課 財政係																							
取 組 の 目 的		町債発行の適正管理により将来世代への負担を抑制																																																		
実 施 事 項		町債発行上限額に関する方針の設定																																																		
		繰上償還の検討と実施																																																		
年度		令和 8 年度(2026)												令和 9 年度(2027)												令和 1 0 年度(2028)												令和 1 1 年度(2029)														
取組詳細		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
繰上償還の 検討と実施	実 施 計 画				●																					●	●																							●		
		・ 繰上償還が有利な起債の抽出 ・ 金融機関との折衝 ・ 繰上償還の可否判定												繰上償還の実施 ※実施が有効と判断した場合																																						
	実 績																																																			
町債発行 上限額に 関する方 針の設定	実 施 計 画				●								●	●												●	●																							●		
		・ 他自治体の事例 や起債管理の手法 を研究 ・ 富士見町にス キームが活用でき るか検証												・ 方針作成期間												・ 方針の設定、運用 ・ アクションプラン更新																										
	実 績																																																			
成果指標(KPI)	項目	研究事例												素案作成												方針設定回数/アクションプラン更新回数												アクションプラン更新回数														
	計画	5団体												1件												1回/1回												1回														
	実績																																																			
年度評価																																																				
評価理由																																																				
4年間の総括																																																				

富士見町行財政改革アクションプラン 《取組項目進捗確認・評価シート》

取組項目	⑤自主財源の確保と財源多様化		担当部署	企画財政課 企画統計係 // 財政係																																													
取組の目的	収入確保策と、財源拡大につながる事業への投資による、持続的な財源基盤構築																																																
実施事項	ふるさと納税の強化																																																
	新たな財源確保に向けた対策の検討																																																
	収入増につながる施策への重点投資																																																
年度		令和 8 年度(2026)			令和 9 年度(2027)			令和 1 0 年度(2028)			令和 1 1 年度(2029)																																						
取組詳細		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3												
ふるさと納税の強化	実施計画																																																
	実績																																																
財源確保のための検討	実施計画																																																
	実績																																																
成果指標(KPI)	項目	ふるさと納税／新規財源施策の立案・実行												ふるさと納税／新規財源施策の立案・実行												ふるさと納税／新規財源施策の立案・実行												ふるさと納税／新規財源施策の立案・実行(延件数)											
	計画	5億5000万円／3施策												6億円／3施策												6億5000万円／3施策												7億／12施策											
	実績																																																
年度評価																																																	
評価理由																																																	
4年間の総括																																																	

富士見町行財政改革アクションプラン 《取組項目進捗確認・評価シート》

取組項目		⑥受益者負担の適正化と説明責任の徹底																								担当部署		生涯学習課																					
取組の目的		使用料・手数料の見直しと公平性と納得性の向上																																															
実施事項		使用料・手数料の見直し																																															
		原価計算の実施																																															
年度		令和8年度(2026)												令和9年度(2027)												令和10年度(2028)												令和11年度(2029)											
取組詳細		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
全庁対象 現状調査	実施計画	所管課ヒアリング・課題整理 他自治体比較・調査分析 原価・コスト分析資料の整理																																															
	実績																																																
見直し・方針決定	実施計画	受益者負担の基本方針 使用料・手数料見直し基準案の作成 庁内横断協議・調整 関係審議会等への説明・協議 改定案の取りまとめ																																															
	実績																																																
町民周知～運用開始・フォローアップ	実施計画	パブコメ実施 町民周知 移行準備(条例等改正) 運用開始・フォローアップ																																															
	実績																																																
成果指標(KPI)	項目	庁内横断調整実施												基本方針策定												広報・HP・説明会等の実施																							
	計画																									100%																							
	実績																																																
年度評価																																																	
評価理由																																																	
4年間の総括																																																	

富士見町行財政改革アクションプラン 《取組項目進捗確認・評価シート》

取組項目	⑦効率的な組織体制と人材マネジメントの確立														担当部署	総務課 庶務人事係																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
取組の目的	人材育成・適正配置・働き方改革による生産性の高い組織の構築																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
実施事項	業務量に応じた組織体制への転換																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	成長・成果・生産性を重視した評価・育成制度への転換																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	働き方改革や業務効率化による、人や人件費を増やさない改革																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
年度		令和 8 年度(2026)									令和 9 年度(2027)									令和 1 0 年度(2028)									令和 1 1 年度(2029)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
取組詳細		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
業務量に応じた組織体制への転換	実施計画				●			●										●		●																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

富士見町行財政改革アクションプラン 《取組項目進捗確認・評価シート》

取組項目		⑧根拠に基づく政策形成の推進(EBPM)												担当部署		企画財政課 企画統計係																																	
取組の目的		庁内横断的な体制(会議体等)の整備と、根拠に基づく意思決定の徹底																																															
実施事項		評価指標設定の義務化																																															
		データ分析の実施																																															
		政策(評価、検討)会議の設置																																															
年度		令和8年度(2026)												令和9年度(2027)												令和10年度(2028)												令和11年度(2029)											
取組詳細		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
評価指標設定の義務化	実施計画	方針決定、重要政策・新規事業へのルールの制定												指標の設定、見直し												指標の設定、見直し												指標の設定、見直し											
		データ収集・分析の手順整備												データ分析の実施・活用												データ分析の実施・活用												データ分析の実施・活用											
データ分析の実施	実績																																																
政策(評価、検討)会議の設置	実施計画	会議体の設置												審議開始・予算反映												審議・予算反映												審議・予算反映											
		審議・予算反映												審議・予算反映												審議・予算反映												審議・予算反映											
	実績																																																
成果指標(KPI)	項目	重要政策決定、新規事業に係るEBPMプロセス実施率																																															
	計画	100%																																															
	実績																																																
年度評価																																																	
評価理由																																																	
4年間の総括																																																	

富士見町行財政改革アクションプラン 《取組項目進捗確認・評価シート》

取組項目	⑨DXの推進による業務効率化と住民サービス向上																担当部署				企画財政課 DX推進係																												
取組の目的	行政運営の効率化と住民サービスの向上																																																
実施事項	行政手続のオンライン化																																																
	内部事務のデジタル化																																																
年度		令和8年度(2026)												令和9年度(2027)												令和10年度(2028)												令和11年度(2029)											
取組詳細		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
行政手続のオンライン化	実施計画	● スマホ市役所導入・活用 ● 業務DB連携申請システム試用・導入検討(kintone) ● オンライン申請システム調査検討・導入																																															
	実績																																																
内部事務のデジタル化	実施計画	● 生成AI導入・活用 ● 業務可視化システム導入・活用(ガバメイツピット) ● 業務DBシステム試用・導入検(kintone) ● 業務効率化システム調査検討・導入																																															
	実績																																																
成果指標(KPI)	項目	時間外勤務																																															
	計画	対前年比▲2%												対前年比▲2%												対前年比▲2%												対前年比▲2%											
	実績																																																
年度評価																																																	
評価理由																																																	
4年間の総括																																																	

富士見町行財政改革アクションプラン 《取組項目進捗確認・評価シート》

取組項目	⑩公共施設マネジメントの推進												担当部署	企画財政課 企画統計係																																			
取組の目的	統廃合・複合化・長寿命化により公共資産の最適配置と財政負担の平準化																																																
実施事項	公共施設等総合管理計画等に基づく統廃合・複合化・長寿命化の推進																																																
	未利用施設の利活用・処分																																																
	PPP／PFI等の民間活力導入検討																																																
年度		令和8年度(2026)												令和9年度(2027)												令和10年度(2028)												令和11年度(2029)											
取組詳細		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
公共施設等総合管理計画等に基づく統廃合・複合化・長寿命化の推進	実施計画	LCC更新 再編方針更新												LCC更新 施設ごと進捗確認・更新												LCC更新 施設ごと進捗確認・更新												LCC更新 施設ごと進捗確認・更新											
	実績																																																
未利用施設の利活用・処分 PPP／PFI等の民間活力導入検討	実施計画	現況調査・台帳整備 導入可能性調査・施設の洗い出し												方針策定												候補施設の選定、民間事業者への情報提供、利活用等の実施 民間意向調査の検討・実施																							
	実績																																																
成果指標(KPI)	項目	施設の廃止、除却												施設の廃止、除却												施設の廃止、除却												施設の廃止、除却											
	計画	方針の決定																								3件																							
	実績																																																
年度評価																																																	
評価理由																																																	
4年間の総括																																																	